



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
最高経営責任者  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,934	6.5	634	229.4	649	155.4	436	166.9
2023年3月期第1四半期	4,635	35.0	192	—	254	—	163	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 449百万円(353.1%) 2023年3月期第1四半期 99百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 46.77	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	18.75	—

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 11,316	百万円 5,793	% 51.2
2023年3月期	12,912	5,691	44.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,793百万円 2023年3月期 5,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 36.00	円 銭 41.00
2024年3月期	0.00				
2024年3月期(予想)		21.00	0.00	26.00	47.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,030	2.4	890	8.0	890	△6.3	575	△14.5	61.63
通期	20,200	1.0	2,000	16.0	2,000	8.4	1,250	3.1	133.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10,240,400株	2023年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	903,666株	2023年3月期	903,666株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	9,336,734株	2023年3月期1Q	8,729,267株

- (注) 1. 期末自己株式数には、2024年3月期1Qは「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株が含まれており、2023年3月期は「株式給付信託 (BBT・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株が含まれております。
2. 期中平均株式数には、2024年3月期1Qは「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株を期中平均株式数において控除する自己株式に含めており、2023年3月期1Qは「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式326,013株を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行したことで、社会経済が正常に活動し、消費行動の回復が見られるものの、引き続き米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢の長期化やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS (クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供し、顧客獲得数の増加とARR(年間経常収益)の増加に引き続き取り組んでおりますが、直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓にも注力いたしました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図りつつ、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

例年、第1四半期においては、新入社員の受け入れによる教育やコスト増加等により収益性が低下する傾向がありましたが、前期より生産性向上が叶い、第1四半期から安定的な収益性向上が図れており、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高とセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,934,684千円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は634,979千円(前年同四半期比229.4%増)、経常利益は649,525千円(前年同四半期比155.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は436,686千円(前年同四半期比166.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### <デジタルマーケティング関連事業>

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS (クラウドサーカス)」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、MAツール「BowNow (バウナウ)」が「ITreview Grid Award 2023 Spring」のMA部門とABM部門でHigh performerを受賞し、中小企業部門において満足度・認知度の双方が優れた製品であると評価され、チャットボット「IZANAI (イザナイ)」がChatGPT連携により会話フローを自動生成することで設定作業を大幅削減することができました。また、「LP Builder Powered by Slidify」にChatGPTを活用したテキスト入力だけでWebサイトが作れる新機能「Text to Website」が機能追加されたことで中小企業のWebサイト制作のハードルを下げる効果が見込まれ、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上も増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間より、これまでの投資フェーズから、収益フェーズに移行し、デジタルマーケティング関連事業単体でのセグメント利益の黒字化が叶っております。今後も必要な開発投資、広告費投下は行いつつ、セグメント利益を創出してまいります。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は841,724千円(前年同四半期比21.4%増)、セグメント利益(営業利益)は32,481千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)95,869千円)となりました。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、マーケティングからコンタクトセンターや営業、技術、CS（Customer Success（カスタマーサクセス））の各部門において、社内システムを駆使した情報資産の活用と組織間連携、アプローチにより、商談・提案、受注、納品、アフターサービスの一連の流れを組織的に展開することで営業の回転率が向上し継続的な生産性向上に寄与できる体制になっていることで、第1四半期から安定的なセグメント利益を生み出すことが叶っております。また、当第1四半期連結累計期間においては、前期より引き続き中小企業の情報セキュリティ対策のニーズを捉え、情報セキュリティ製品であるUTM(統合脅威管理)を中心としたネットワーク機器の導入などのソリューション案件が収益性の向上に寄与いたしました。MFPにおいても特にパートナー販売が好調に推移したことで売上高と利益が大きく増加いたしました。また、電力小売におきましては、当期も夏場の需要増加に伴う燃料費調整の価格転嫁による電力の売上増加を見通しておりましたが、発電事業者等において液化天然ガス（LNG）など燃料価格の落ち着きなどにより、電力調達コストが下がったことで価格転嫁幅が下がり、電力売上高は予想を下回りましたが、売上総利益は増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,092,937千円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は554,546千円（前年同四半期比99.8%増）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。当事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業等への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室（以下、CVC室）が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むIT系スタートアップ企業等に出資、投下資金のエグジット（株式上場や第三者への被買収など）を目指してスタートアップ企業の成長をサポートします。

当第1四半期連結累計期間におきまして、K&Pパートナーズ4号投資事業有限責任組合に投資を行いました。

その結果、CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）249千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）249千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,316,182千円、前連結会計年度末と比較して1,596,697千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少611,467千円、現金及び預金の減少434,863千円、流動資産その他の減少383,136千円、繰延税金資産の減少115,896千円がありましたが、その一方で、営業投資有価証券の増加19,192千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,522,908千円となり、前連結会計年度末と比較して1,698,018千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少690,928千円、未払法人税等の減少561,538千円、未払金の減少184,988千円、長期借入金の減少175,927千円、賞与引当金の減少169,733千円がありましたが、その一方で、短期借入金の増加100,000千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は5,793,273千円となり、前連結会計年度末と比較して101,320千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益436,686千円、その他有価証券評価差額金の増加12,478千円がありましたが、その一方で、配当金の支払347,844千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】および、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)の通り、2020年5月15日に公表した中期経営計画の2024年3月期及び2025年3月期の残り2か年の経営計画を見直ししております。

これまで、デジタルマーケティング関連事業においては、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、経営資源を集中したことによって、前期までは利益が減少いたしましたでしたが、2024年3月期より利益化に確りと繋げ、セグメント利益を生み出して参ります。

また、ITインフラ関連事業においては、オーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進による更なる成長を遂げて参ります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいる所存です。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高20,200百万円(前期比1.0%増)、連結営業利益2,000百万円(前期比16.0%増)、連結経常利益2,000百万円(前期比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,868,599	4,433,736
受取手形、売掛金及び契約資産	3,328,950	2,717,483
営業投資有価証券	118,760	137,953
棚卸資産	768,481	721,876
その他	988,705	605,569
貸倒引当金	△176,761	△183,164
流動資産合計	9,896,736	8,433,453
固定資産		
有形固定資産	226,282	215,588
無形固定資産		
のれん	391,569	377,674
ソフトウェア	955,371	958,614
その他	6,183	5,995
無形固定資産合計	1,353,124	1,342,285
投資その他の資産		
投資有価証券	365,921	375,550
繰延税金資産	641,860	525,964
差入保証金	289,762	286,009
その他	139,192	137,330
投資その他の資産合計	1,436,736	1,324,854
固定資産合計	3,016,143	2,882,728
資産合計	12,912,879	11,316,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,609,630	918,701
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,244	990,311
未払金	515,532	330,543
未払費用	283,918	308,928
未払法人税等	676,504	114,966
未払消費税等	319,520	213,556
前受金	156,499	211,386
賞与引当金	323,296	153,563
株式給付引当金	20,846	109,469
役員株式給付引当金	3,302	31,540
その他	58,500	156,774
流動負債合計	5,953,795	4,539,742
固定負債		
長期借入金	1,152,706	976,779
株式給付引当金	81,372	—
役員株式給付引当金	26,406	—
繰延税金負債	3,921	3,853
その他	2,725	2,534
固定負債合計	1,267,131	983,166
負債合計	7,220,926	5,522,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	905,814	905,814
利益剰余金	4,689,182	4,778,024
自己株式	△802,152	△802,152
株主資本合計	5,617,159	5,706,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,792	87,271
その他の包括利益累計額合計	74,792	87,271
純資産合計	5,691,952	5,793,273
負債純資産合計	12,912,879	11,316,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,635,328	4,934,684
売上原価	2,800,814	2,628,864
売上総利益	1,834,513	2,305,819
販売費及び一般管理費	1,641,734	1,670,840
営業利益	192,779	634,979
営業外収益		
受取配当金	893	2,463
為替差益	18,229	14,401
持分法による投資利益	29,369	1,311
消費税等免除益	13,531	—
その他	2,974	1,443
営業外収益合計	64,999	19,619
営業外費用		
支払利息	3,206	3,725
控除対象外消費税等	—	1,284
その他	279	63
営業外費用合計	3,486	5,074
経常利益	254,292	649,525
税金等調整前四半期純利益	254,292	649,525
法人税、住民税及び事業税	40,824	102,548
法人税等調整額	49,835	110,289
法人税等合計	90,659	212,838
四半期純利益	163,632	436,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,632	436,686

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	163,632	436,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,495	12,478
その他の包括利益合計	△64,495	12,478
四半期包括利益	99,137	449,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,137	449,164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	134,359	2,090,088	—	2,224,448	—
一定の期間にわたり移転される財	559,218	1,851,628	—	2,410,846	—
顧客との契約から生じる収益	693,577	3,941,717	—	4,635,295	—
外部顧客への売上高	693,577	3,941,717	—	4,635,295	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,515	9,267	—	10,782	—
計	695,092	3,950,985	—	4,646,078	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△95,869	277,528	△249	181,409	△484

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	2,224,448	33	2,224,481
一定の期間にわたり移転される財	2,410,846	—	2,410,846
顧客との契約から生じる収益	4,635,295	33	4,635,328
外部顧客への売上高	4,635,295	33	4,635,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,782	△10,782	—
計	4,646,078	△10,749	4,635,328
セグメント利益又は セグメント損失(△)	180,925	11,854	192,779

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	212,056	2,379,650	—	2,591,706	—
一定の期間にわたり移転される財	629,667	1,713,286	—	2,342,954	—
顧客との契約から生じる収益	841,724	4,092,937	—	4,934,661	—
外部顧客への売上高	841,724	4,092,937	—	4,934,661	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,652	14,420	—	17,073	—
計	844,377	4,107,357	—	4,951,734	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,481	554,546	△249	586,778	△1,045

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	2,591,706	22	2,591,729
一定の期間にわたり移転される財	2,342,954	—	2,342,954
顧客との契約から生じる収益	4,934,661	22	4,934,684
外部顧客への売上高	4,934,661	22	4,934,684
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,073	△17,073	—
計	4,951,734	△17,050	4,934,684
セグメント利益又は セグメント損失(△)	585,732	49,246	634,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。